



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月25日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (氏名) 清水 哲也 TEL 03(6234) 3800
四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,877	10.6	410	40.0	417	44.2	280	50.9
2022年3月期第2四半期	2,601	—	292	—	289	—	186	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 282百万円 (51.2%) 2022年3月期第2四半期 186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	70.09	65.23
2022年3月期第2四半期	47.09	43.32

(注) 当社は、2021年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,449	5,170	69.4
2022年3月期	7,222	4,874	67.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,169百万円 2022年3月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	15.2	1,050	20.9	1,050	20.3	704	32.8	175.74

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2022年10月25日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,010,100株	2022年3月期	3,993,100株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	112株	2022年3月期	41株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,005,824株	2022年3月期2Q	3,952,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年10月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会（オンライン配信）を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ（<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>）にも掲載いたします。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2023年3月期第2四半期 連結累計期間	2,877	410	417	280	70.09
2022年3月期第2四半期 連結累計期間	2,601	292	289	186	47.09
増減率	10.6%	40.0%	44.2%	50.9%	48.8%
(参考) 2022年3月期	5,731	868	872	530	133.49

当社グループは、さまざまなモノがインターネットに繋がりあらゆるプロセスがデジタル化される社会において、「ヒト」「モノ」「コト」の正当性・完全性・真正性などを証明しデジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、世界的な金融引締めが続く中で、金融資本市場の変動や物価上昇、半導体供給不足等から先行きが不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への変化の中でデジタル化、DXを推進する動きが拡大しております。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのクラウド認証サービス、リモートアクセス等を展開する各パートナー、電子認証サービス「iTrust」では金融機関向けにeKYCサービスや電子契約サービスを展開する各パートナー、との取引増加により伸長しました。また、SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」は既存顧客の買い増し、パートナーとの取引増加により伸長しました。これらの結果、売上高は1,692百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、企業向けLinuxサポートは、Linux OS「MIRACLE LINUX」に大型の既存顧客の一部契約の見直し（縮小）があった一方で、CentOS延長サポートで大型案件を含む新規獲得が継続しました。これらの結果、売上高は704百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

IoTサービスにおいては、車載機器、産業機器、業務用プリンタなどの「EMLinux」ベースの製品実装に向けた受託開発案件並びに、組込み受託開発が中心的事業の子会社のリネオソリューションズ株式会社で受託開発が大きく伸長しました。長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」サポートの車載機器事業者の案件などが着実に積み上がりました。これらの結果、売上高は480百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は2,877百万円（前年同期比10.6%増）となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益410百万円（同40.0%増）、持分法による投資利益等の営業外収益により経常利益417百万円（同44.2%増）、税効果会計の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益280百万円（同50.9%増）となりました。

＜主なサービス内容＞

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービス等を提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービスとして、長期利用可能なIoT・組込み用Linux OS「EMLinux」、認証基盤「Secure IoT Platform」などを提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

＜取引形態＞

・ライセンス

主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供

・プロフェッショナルサービス

製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供

・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)

電子認証サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおける取引形態別の売上高は下表のとおりです。

(単位：百万円)

サービス	取引形態	2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
認証・セキュリティ サービス	ライセンス	66	85	19	29.2
	プロフェッショナルサービス	243	204	△38	△15.9
	リカーリングサービス	1,211	1,402	191	15.8
	小計	1,520	1,692	172	11.3
Linux/OSSサービス	ライセンス	143	143	0	0.0
	プロフェッショナルサービス	92	68	△23	△25.8
	リカーリングサービス	471	492	20	4.3
	小計	707	704	△3	△0.5
IoTサービス	ライセンス	49	57	7	15.9
	プロフェッショナルサービス	305	390	84	27.5
	リカーリングサービス	17	32	15	93.4
	小計	372	480	107	28.9
売上合計		2,601	2,877	276	10.6
全社	ライセンス	259	286	27	10.5
	プロフェッショナルサービス	641	663	21	3.4
	リカーリングサービス	1,700	1,927	227	13.4

(注) 2022年3月期第2四半期決算発表値においてはLinux/OSSサービス725百万円（プロフェッショナルサービス110百万円）、IoTサービス355百万円（プロフェッショナルサービス288百万円）でありました。2022年3月期の期中にサービス別売上高の内訳を変更したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

	2022年3月期	2023年3月期第2四半期 連結会計期間	(単位：百万円)
			(参考) 2022年3月期第2四半期 連結会計期間
総資産	7,222	7,449	6,682
純資産	4,874	5,170	4,528
自己資本比率	67.5%	69.4%	67.8%

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より226百万円増加して7,449百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より325百万円増加して4,938百万円となりました。これは主として売上の入金などにより現金及び預金が409百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が96百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より98百万円減少して2,508百万円となりました。これは主としてソフトウェアが44百万円、繰延税金資産が30百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より70百万円減少して2,278百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より40百万円減少して1,746百万円となりました。これは主として買掛金が115百万円、未払法人税等が34百万円、未払消費税等が62百万円、賞与引当金が30百万円減少したことと、契約負債が242百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より29百万円減少して532百万円となりました。これは主として契約負債が21百万円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より296百万円増加して5,170百万円となりました。

これは主として前連結会計年度末より利益剰余金が280百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の67.5%から69.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より409百万円増加して3,966百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります
(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	(参考) 2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	599	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251	△198	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	5	486
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	3,133	3,966	3,556

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は599百万円となりました。主として、税金等調整前四半期純利益が417百万円あったことに加え、減価償却費が270百万円発生し、法人税等の支払額が109百万円生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は198百万円となりました。主として、有形固定資産の取得による支出44百万円、自社開発ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出157百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は5百万円となりました。主として、株式の発行による収入14百万円、リース債務の返済による支出8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2022年4月27日の「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年10月25日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,600	3,987,072
受取手形、売掛金及び契約資産	861,579	765,400
商品	1,084	1,080
仕掛品	907	—
原材料及び貯蔵品	555	535
前払費用	115,233	162,245
その他	56,674	22,625
流動資産合計	4,613,636	4,938,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,342	702,778
減価償却累計額	△453,845	△462,888
建物及び構築物（純額）	247,497	239,890
工具、器具及び備品	726,593	760,898
減価償却累計額	△444,301	△478,443
工具、器具及び備品（純額）	282,292	282,455
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△1,145	△1,280
その他（純額）	406	271
有形固定資産合計	531,467	523,886
無形固定資産		
のれん	103,605	97,326
ソフトウェア	1,078,191	1,033,902
ソフトウェア仮勘定	334,933	340,838
その他	112,819	92,245
無形固定資産合計	1,629,550	1,564,313
投資その他の資産		
投資有価証券	34,302	40,044
長期前払費用	20,043	19,505
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	185,329	154,456
その他	1,200	1,200
投資その他の資産合計	445,632	419,963
固定資産合計	2,606,650	2,508,164
繰延資産		
株式交付費	2,540	1,908
繰延資産合計	2,540	1,908
資産合計	7,222,827	7,449,032

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,005	134,589
リース債務	17,730	17,886
未払金	137,504	121,907
未払法人税等	174,507	140,205
未払消費税等	131,516	68,637
契約負債	738,176	980,193
賞与引当金	238,323	207,689
役員賞与引当金	38,840	19,849
その他	59,833	55,154
流動負債合計	1,786,439	1,746,112
固定負債		
リース債務	86,457	77,481
契約負債	384,605	362,855
退職給付に係る負債	4,170	4,350
資産除去債務	86,976	87,574
固定負債合計	562,208	532,260
負債合計	2,348,648	2,278,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,057	801,537
資本剰余金	2,028,216	2,035,670
利益剰余金	2,048,121	2,328,906
自己株式	△314	△629
株主資本合計	4,870,080	5,165,484
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,402	3,626
その他の包括利益累計額合計	2,402	3,626
新株予約権	1,696	1,548
純資産合計	4,874,179	5,170,659
負債純資産合計	7,222,827	7,449,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,601,270	2,877,806
売上原価	1,486,589	1,575,429
売上総利益	1,114,680	1,302,377
販売費及び一般管理費	821,691	892,324
営業利益	292,989	410,052
営業外収益		
受取利息	78	37
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	2,610	5,742
その他	473	4,787
営業外収益合計	3,163	10,568
営業外費用		
支払利息	789	613
上場関連費用	4,777	—
為替差損	724	—
株式交付費償却	619	632
子会社清算損	—	2,255
その他	72	13
営業外費用合計	6,984	3,513
経常利益	289,168	417,107
税金等調整前四半期純利益	289,168	417,107
法人税、住民税及び事業税	75,721	105,450
法人税等調整額	27,354	30,873
法人税等合計	103,076	136,323
四半期純利益	186,091	280,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,091	280,784

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	186,091	280,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	377	1,224
その他の包括利益合計	377	1,224
四半期包括利益	186,468	282,008
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,468	282,008

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,168	417,107
減価償却費	232,891	270,199
のれん償却額	6,279	6,279
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,563	△30,634
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,927	△18,990
受注損失引当金の増減額（△は減少）	7,394	-
前払費用の増減額（△は増加）	△6,839	△46,473
持分法による投資損益（△は益）	△2,610	△5,742
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	227,483	96,179
仕入債務の増減額（△は減少）	△64,811	△115,416
契約負債の増減額（△は減少）	418,458	220,266
その他営業債権の増減額（△は増加）	△7,468	4,296
その他営業債務の増減額（△は減少）	△36,855	△24,942
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,154	△62,879
その他	1,184	584
小計	988,628	709,834
利息及び配当金の受取額	84	44
利息の支払額	△789	△613
補助金の受取額	129,490	-
法人税等の支払額	△169,523	△109,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	947,890	599,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,676	△44,337
無形固定資産の取得による支出	△227,284	△157,012
短期貸付金の回収による収入	2,510	2,510
差入保証金の差入による支出	-	△900
差入保証金の回収による収入	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,450	△198,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	504,001	14,790
自己株式の取得による支出	△314	△315
リース債務の返済による支出	△8,644	△8,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,042	5,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	553	2,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,192,036	409,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,930	3,556,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,967	3,966,374

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。